



# 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算の概要〔日本基準〕（連結）

平成 28 年 11 月 14 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社

U R L <http://sonybank.net/>

代 表 者 代表取締役社長 伊藤 裕

問合せ先責任者 広報部長 安積 秀樹 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）

### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期中間期	18,610	(△2.2)	1,784	(△47.7)	1,144	(△48.9)
28 年 3 月期中間期	19,020	(2.0)	3,409	(4.3)	2,241	(9.0)

(注) 包括利益 29 年 3 月期中間期 1,715 百万円 ( - %) 28 年 3 月期中間期 △867 百万円 ( - %)

	1 株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期中間期	1,846	71	11,545	(△6.0)	1,831	(△45.5)
28 年 3 月期中間期	3,615	81	12,282	(3.9)	3,363	(6.6)

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
29 年 3 月期中間期	2,202,085	78,196	3.48	123,923	13
28 年 3 月期	2,140,286	78,391	3.60	124,294	28

(注) 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期中間期	1,986,610	1,460,692	588,973	985
28 年 3 月期	1,921,805	1,344,184	618,942	2,032

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

## ※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

上記①会計方針の変更：

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産が48百万円、利益剰余金が48百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は48百万円増加しております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	620,000株	28年3月期	620,000株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	0株	28年3月期	0株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	620,000株	28年3月期中間期	620,000株

(個別業績の概要)

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の個別業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期中間期	16,924	(△3.7)	1,623	(△52.0)	1,120	(△50.4)
28 年 3 月期中間期	17,572	(1.4)	3,383	(4.3)	2,259	(8.9)

	1 株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期中間期	1,806	47	10,083	(△8.2)	1,664	(△50.0)
28 年 3 月期中間期	3,643	73	10,988	(3.1)	3,332	(6.5)

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
29 年 3 月期中間期	2,190,007		77,165		3.52		124,460	34
28 年 3 月期	2,126,564		77,428		3.64		124,883	91

(注) 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高		設備投資額	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29 年 3 月期中間期	1,989,611		1,460,692		591,024		405	
28 年 3 月期	1,923,506		1,344,184		620,993		1,451	

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法 (以下「会計原則」) に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

## 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	114,213	83,073
買入金銭債権	884	720
金銭の信託	23,000	23,000
有価証券	618,942	588,973
貸出金	1,344,184	1,460,692
外国為替	1,139	5,458
その他資産	31,507	34,267
有形固定資産	1,057	940
無形固定資産	4,711	4,696
繰延税金資産	1,681	1,354
貸倒引当金	△1,035	△1,091
資産の部合計	2,140,286	2,202,085
負債の部		
預金	1,921,805	1,986,610
借入金	60,000	60,000
外国為替	87	140
その他負債	78,084	75,467
賞与引当金	714	419
退職給付に係る負債	1,103	1,142
役員退職慰労引当金	41	48
睡眠預金払戻損失引当金	58	59
負債の部合計	2,061,895	2,123,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	24,419	23,653
株主資本合計	76,419	75,653
その他有価証券評価差額金	3,331	3,825
繰延ヘッジ損益	△2,531	△2,497
退職給付に係る調整累計額	△157	△149
その他の包括利益累計額合計	643	1,178
非支配株主持分	1,329	1,364
純資産の部合計	78,391	78,196
負債及び純資産の部合計	2,140,286	2,202,085

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## ①中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	19,020	18,610
資金運用収益	12,612	12,756
(うち貸出金利息)	7,192	7,785
(うち有価証券利息配当金)	5,386	4,937
役務取引等収益	3,301	3,502
その他業務収益	2,865	2,225
その他経常収益	240	125
経常費用	15,610	16,825
資金調達費用	4,600	4,345
(うち預金利息)	2,405	2,518
役務取引等費用	1,806	2,544
その他業務費用	125	78
営業経費	8,913	9,712
その他経常費用	164	143
経常利益	3,409	1,784
特別損失	3	63
固定資産処分損	3	56
その他の特別損失	-	7
税金等調整前中間純利益	3,406	1,721
法人税、住民税及び事業税	1,053	412
法人税等調整額	94	129
法人税等合計	1,147	542
中間純利益	2,258	1,178
非支配株主に帰属する中間純利益	16	33
親会社株主に帰属する中間純利益	2,241	1,144

## ②中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	2,258	1,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,263	494
繰延ヘッジ損益	132	33
為替換算調整勘定	0	-
退職給付に係る調整額	5	9
その他の包括利益合計	△3,126	536
中間包括利益	△867	1,715
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△885	1,680
非支配株主に係る中間包括利益	18	35

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	20,514	72,514	6,618	△ 2,269	0	△ 91	4,258	1,292	78,064
当中間期変動額											
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	2,241	2,241	-	-	-	-	-	-	2,241
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	△ 3,263	132	0	4	△ 3,127	18	△ 3,109
当中間期変動額合計	-	-	2,241	2,241	△ 3,263	132	0	4	△ 3,127	18	△ 867
当中間期末残高	31,000	21,000	22,755	74,755	3,354	△ 2,137	1	△ 87	1,130	1,310	77,196

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	24,419	76,419	3,331	△ 2,531	-	△ 157	643	1,329	78,391
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	48	48	-	-	-	-	-	-	48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,000	21,000	24,468	76,468	3,331	△ 2,531	-	△ 157	643	1,329	78,440
当中間期変動額											
剰余金の配当	-	-	△ 1,959	△ 1,959	-	-	-	-	-	-	△ 1,959
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	1,144	1,144	-	-	-	-	-	-	1,144
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	494	33	-	7	535	35	570
当中間期変動額合計	-	-	△ 814	△ 814	494	33	-	7	535	35	△ 243
当中間期末残高	31,000	21,000	23,653	75,653	3,825	△ 2,497	-	△ 149	1,178	1,364	78,196



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,406	1,721
減価償却費	939	1,007
のれん償却額	39	19
貸倒引当金の増減(△)	65	55
賞与引当金の増減額(△は減少)	△351	△295
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	54	52
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	7	0
資金運用収益	△12,612	△12,756
資金調達費用	4,600	4,345
有価証券関係損益(△)	△1,314	△1,752
金銭の信託の運用損益(△は益)	△46	△5
為替差損益(△は益)	6,969	29,505
固定資産処分損益(△は益)	4	59
貸出金の純増(△)減	△79,579	△116,508
預金の純増減(△)	△83,362	62,551
コールローン等の増減額(△は増加)	-	163
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	20,000	-
外国為替(資産)の純増(△)減	140	△4,319
外国為替(負債)の純増減(△)	38	53
資金運用による収入	14,620	14,463
資金調達による支出	△4,791	△4,390
その他	△6,851	△5,947
小計	△138,055	△31,967
法人税等の支払額	△1,218	△841
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,274	△32,808

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△85,668	△82,098
有価証券の売却による収入	67,145	14,500
有価証券の償還による収入	104,390	72,264
金銭の信託の減少による収入	565	-
有形固定資産の取得による支出	△180	△75
無形固定資産の取得による支出	△1,113	△947
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,138	3,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	△1,959
リース債務の返済による支出	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16	△1,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,151	△31,140
現金及び現金同等物の期首残高	101,248	114,213
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,096	83,073

## 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結財務諸表の作成方針

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 2社  
会社名 ソニーペイメントサービス株式会社  
SmartLink Network Hong Kong Limited  
非連結の子会社 該当事項はありません。

#### 2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 2社

### 会計方針に関する事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行なっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年  
その他 2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸

念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

6. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

7. 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

9. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

10. 重要なヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

11. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## 会計方針の変更

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産が48百万円、利益剰余金が48百万円増加しております。当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は48百万円増加しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は203百万円、延滞債権額は1,532百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,321百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,056百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、8,522百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	44,108百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	40,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券33,341百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金は7,730百万円、保証金は629百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、23,606百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが21,803百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,349百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額80百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年 度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 5 月 27 日 取締役会	普通株式	1,959	3,160 円	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 22 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	83,073
現金及び現金同等物	<u>83,073</u>

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	83,073	83,073	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	8,231	8,404	173
その他有価証券	580,742	580,742	-
(3)貸出金	1,460,692		
貸倒引当金 (*1)	△1,090	-	-
	1,459,602	1,618,247	158,645
資産計	2,131,648	2,290,467	158,818
(1)預金	1,986,610	1,989,974	3,364
負債計	1,986,610	1,989,974	3,364
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,937	3,937	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(26,014)	(26,014)	-
デリバティブ取引計	(22,076)	(22,076)	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（有価証券関係）

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券（平成28年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超え るもの	国債	7,985	8,152	166
	社債	245	252	6
	小計	8,231	8,404	173
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超え ないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,231	8,404	173

2. その他有価証券（平成28年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	169,475	158,733	10,742
	国債	73,585	66,084	7,500
	地方債	36,730	35,339	1,390
	社債	59,160	57,308	1,851
	その他	311,684	304,420	7,263
	外国債券	307,008	301,414	5,594
	その他の証券	4,675	3,006	1,669
	小計	481,160	463,154	18,006
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	4,004	4,015	△11
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	4,004	4,015	△11
	その他	96,299	96,568	△269
	外国債券	96,299	96,568	△269
	その他の証券	-	-	-
	小計	100,303	100,584	△281
合計		581,463	563,739	17,724

（金銭の信託関係）

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成28年9月30日現在）

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超えない もの(百万円)
その他の金銭の信託	23,000	23,000	-	-	-

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。



(1株当たり情報)

1. 1株当たりの純資産額 123,923 円 13 銭
2. 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 1,846 円 71 銭

「参考」 比較中間個別財務諸表

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年9月 中間期末(A)	平成28年9月 中間期末(B)	比較 (B-A)	(参考) 平成28年3月期末(C)	比較 (B-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	43,958	80,697	+36,738	110,669	△29,971
コ ー ル ロ ー ン	6,000	-	△6,000	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	720	+720	884	△163
金 銭 の 信 託	23,000	23,000	-	23,000	-
有 価 証 券	632,226	591,024	△41,202	620,993	△29,969
貸 出 金	1,266,766	1,460,692	+193,925	1,344,184	+116,508
外 国 為 替	2,083	5,458	+3,375	1,139	+4,319
そ の 他 資 産	20,332	24,611	+4,278	21,272	+3,338
有 形 固 定 資 産	742	596	△146	667	△70
無 形 固 定 資 産	3,037	3,089	+52	3,253	△164
繰 延 税 金 資 産	1,416	1,208	△207	1,536	△328
貸 倒 引 当 金	△1,219	△1,091	+128	△1,035	△55
資 産 の 部 合 計	1,998,343	2,190,007	+191,663	2,126,564	+63,442
(負債の部)					
預 金	1,795,204	1,989,611	+194,407	1,923,506	+66,105
コ ー ル マ ネ ー	6,000	-	△6,000	-	-
借 用 金	60,000	60,000	-	60,000	-
外 国 為 替	85	140	+55	87	+53
そ の 他 負 債	59,772	61,884	+2,112	64,088	△2,203
賞 与 引 当 金	336	350	+13	645	△295
退 職 給 付 引 当 金	706	771	+65	731	+40
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15	23	+8	20	+3
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	31	59	+27	58	+0
負 債 の 部 合 計	1,922,152	2,112,841	+190,689	2,049,136	+63,705
(純資産の部)					
資 本 金	31,000	31,000	-	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-	21,000	-
利 益 剰 余 金	22,974	23,837	+863	24,627	△790
株 主 資 本 合 計	74,974	75,837	+863	76,627	△790
その他有価証券評価差額金	3,354	3,825	+471	3,331	+494
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,137	△2,497	△360	△2,531	+33
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,217	1,327	+110	800	+527
純 資 産 の 部 合 計	76,191	77,165	+973	77,428	△262
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,998,343	2,190,007	+191,663	2,126,564	+63,442

## (2) 比較中間損益計算書(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

科 目	平成27年9月 中間期(A)	平成28年9月 中間期(B)	比較 (B-A)	(参考) 平成28年3月期
経 常 収 益	17,572	16,924	△648	34,892
資 金 運 用 収 益	12,612	12,756	+143	25,482
(うち貸出金利息)	7,192	7,785	+593	14,739
(うち有価証券利息配当金)	5,386	4,937	△448	10,671
役 務 取 引 等 収 益	1,853	1,816	△37	3,842
そ の 他 業 務 収 益	2,865	2,225	△640	5,189
(うち外国為替売買益)	2,161	2,053	△107	4,263
そ の 他 経 常 収 益	240	125	△114	377
経 常 費 用	14,188	15,300	+1,111	29,035
資 金 調 達 費 用	4,600	4,345	△254	9,021
(うち預金利息)	2,405	2,518	+113	4,829
役 務 取 引 等 費 用	1,652	2,320	+668	3,692
そ の 他 業 務 費 用	125	78	△46	181
営 業 経 費	7,647	8,412	+765	15,991
そ の 他 経 常 費 用	163	142	△20	148
経 常 利 益	3,383	1,623	△1,760	5,857
税 引 前 中 間 純 利 益	3,383	1,623	△1,760	5,857
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,044	368	△675	1,920
法 人 税 等 調 整 額	80	135	+54	24
法 人 税 等 合 計	1,124	503	△621	1,944
中 間 純 利 益	2,259	1,120	△1,139	3,912

## (参考) 第2四半期損益計算書(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

科 目	平成28年3月期 第2四半期 会計期間(A)	平成29年3月期 第2四半期 会計期間(B)	比較 (B-A)
経 常 収 益	8,923	8,513	△409
資 金 運 用 収 益	6,289	6,435	+146
(うち貸出金利息)	3,634	3,941	+306
(うち有価証券利息配当金)	2,643	2,477	△165
役 務 取 引 等 収 益	1,015	919	△95
そ の 他 業 務 収 益	1,486	1,088	△397
(うち外国為替売買益)	1,173	1,064	△108
そ の 他 経 常 収 益	132	69	△62
経 常 費 用	7,401	7,607	+205
資 金 調 達 費 用	2,252	2,168	△84
(うち預金利息)	1,161	1,279	+117
役 務 取 引 等 費 用	821	1,236	+414
そ の 他 業 務 費 用	125	2	△123
営 業 経 費	4,104	4,139	+34
そ の 他 経 常 費 用	97	61	△36
経 常 利 益	1,521	906	△614
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,521	906	△614
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	681	356	△325
法 人 税 等 調 整 額	△168	△77	+90
法 人 税 等 合 計	513	278	△234
四 半 期 純 利 益	1,007	627	△379

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

		(単位：%)	
		平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
資金運用利回り	①	1.26	1.22
貸出金利回り		1.17	1.11
有価証券利回り		1.54	1.69
資金調達原価	②	1.29	1.28
資金調達利回り	③	0.48	0.43
預金利回り		0.25	0.25
外部負債利回り		0.54	0.44
経費率		0.81	0.86
資金利鞘	①-③	0.78	0.78
総資金利鞘	①-②	△0.02	△0.05

(注) 外部負債＝コールマネー＋借入金

(2) 預金・貸出金の状況 (単体)

		(単位：百万円、%)					
		平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
		期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金		1,795,204	1,856,968	0.25	1,989,611	1,941,266	0.25
円預金		1,476,414	1,539,355	0.13	1,649,703	1,607,936	0.14
うち普通預金		532,021	533,584	0.01	529,949	526,182	0.00
うち定期預金		944,375	1,005,716	0.20	1,119,538	1,081,507	0.21
外貨預金		318,790	317,612	0.83	339,908	333,330	0.79
うち普通預金		169,911	161,395	0.13	180,422	176,628	0.16
うち定期預金		148,879	156,217	1.55	159,455	156,677	1.51
貸出金		1,266,766	1,223,701	1.17	1,460,692	1,397,321	1.11
住宅ローン		1,154,436	1,109,572	1.21	1,362,923	1,291,158	1.08
その他		112,329	114,129	0.76	97,768	106,163	1.48

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(3) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

		(単位：百万円)					
		平成27年9月中間期末			平成28年9月中間期末		
残存期間		円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満		56,081	82,650	138,731	265,852	104,475	370,328
3ヶ月以上6ヶ月未満		501,130	33,241	534,372	439,372	33,847	473,219
6ヶ月以上1年未満		211,972	23,218	235,190	232,146	16,884	249,031
1年以上2年未満		19,647	6,919	26,566	40,763	2,602	43,366
2年以上3年未満		9,092	2,704	11,797	7,606	1,642	9,248
3年以上		79,294	144	79,439	62,097	2	62,100
合計		877,219	148,879	1,026,098	1,047,839	159,455	1,207,295

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

## (4) 格付別有価証券残高 (単体)

格付け	平成27年9月中間期末		平成28年9月中間期末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	118,567	18.8	122,766	20.8
AA	172,806	27.3	171,785	29.1
A	323,632	51.2	275,118	46.5
BBB	10,976	1.7	15,348	2.6
格付けなし	6,244	1.0	6,005	1.0
合計	632,226	100.0	591,024	100.0

- (注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、パーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。
2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託3,955百万円及び子会社株式2,050百万円であります。

## (5) 資産査定状況 (単体)

債権の区分	平成27年9月中間期末		平成28年9月中間期末	
	金額		金額	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	671		688	
危険債権	1,002		1,057	
要管理債権	1,447		1,321	
正常債権	1,266,339		1,463,705	
合計	1,269,461		1,466,772	

## (6) 経費状況 (単体)

科目	平成27年9月中間期		平成28年9月中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	2,146	28.1	2,196	26.1
物件費	5,060	66.2	5,677	67.5
うち減価償却費	599	7.8	637	7.5
税金	440	5.7	538	6.4
合計	7,647	100.0	8,412	100.0

(7) 役員数、従業員数の状況 (単体)

(単位：人)

	平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
役員	9	10
取締役	6	6
監査役	3	4
従業員	460	470

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は非常勤監査役3名を含んでおります。  
2. 従業員は就業人員数です。

(8) 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末	平成28年3月末	平成28年9月末
自己資本比率	10.58	9.89	9.57
自己資本の額	93,189	90,280	91,509
総所要自己資本額	35,214	36,485	38,209

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(9) 連結自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末	平成28年3月末	平成28年9月末
自己資本比率	10.56	9.84	9.53
自己資本の額	93,860	90,655	91,913
総所要自己資本額	35,549	36,823	38,553

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

## (10) 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（平成28年9月末）

項目	信用リスク・アセット算出手法	標準的手法
	（単位：百万円、%） 経過措置による 不算入額	
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	75,837	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	23,837	
うち、自己株式の額（△）	-	
うち、社外流出予定額（△）	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	526	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	526	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	92,363	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	854	1,281
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	854	1,281
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	854	
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	91,509	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	916,009	
資産（オン・バランス）項目	909,414	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 13,381	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	1,281	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	△ 14,663	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス取引等項目	6,123	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	467	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	3	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	39,232	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	955,242	
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.57%	

## (11) 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(平成28年9月末)

項目	信用リスク・アセット算出手法	標準的手法
	(単位：百万円、%)	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	75,653	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	23,653	
うち、自己株式の額 (△)	-	
うち、社外流出予定額 (△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 59	
うち、為替換算調整勘定	-	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	△ 59	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	526	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	526	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,091	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	93,211	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,298	1,948
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,298	1,948
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,298	
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	91,913	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	919,825	
資産（オン・バランス）項目	913,230	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 12,715	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	1,948	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	△ 14,663	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス取引等項目	6,123	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	467	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	3	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	44,021	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	963,846	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	9.53%	